



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,792	6.2	352	△51.5	362	△50.3	201	△59.3
2021年3月期	5,452	3.6	726	△23.7	730	△23.5	496	△22.4

(注) 包括利益 2022年3月期 201百万円 (△59.3%) 2021年3月期 496百万円 (△22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	12.07	—	5.8	6.3	6.1
2021年3月期	29.25	—	14.3	12.9	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,678	3,425	59.4	202.42
2021年3月期	5,866	3,692	62.1	214.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,374百万円 2021年3月期 3,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	578	△2,148	△469	717
2021年3月期	712	△772	△166	2,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	169	34.2	4.9
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	169	82.9	4.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	14.6	600	70.1	600	65.4	400	98.2	24.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,280,200株	2021年3月期	17,280,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	610,651株	2021年3月期	300,530株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,725,729株	2021年3月期	16,965,421株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期 310,000株、2021年3月期 0株)が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 253,881株、2021年3月期 0株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,807	6.2	349	△51.6	351	△51.5	191	△61.1
2021年3月期	5,467	3.6	720	△24.0	724	△23.7	491	△22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	11.44	—
2021年3月期	28.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	5,637	3,380	3,380	59.1	199.72	199.72	199.72	
2021年3月期	5,834	3,657	3,657	61.8	212.41	212.41	212.41	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,329百万円 2021年3月期 3,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。秋以降は国内の新規感染者数が低位にとどまり、個人消費を中心に回復の動きが見られたものの、年明けからは新たな変異株が急速にまん延するなど感染症拡大の波は断続的に続いております。また、ウクライナ紛争による資源価格高騰や円安を背景とする物価上昇による経済の冷え込みが懸念されるなど、先行きの不透明感が高まる状況となりました。

このような経済状況の下、当社は、2021年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域（*）において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1) DXプラットフォームの展開、(2) BtoBtoE領域への進出、(3) 資本提携・オープンイノベーションの加速、(4) 人材育成強化・健康経営推進、(5) ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当連結会計年度におきましては、中期経営計画のコア商品となる「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」フェーズ1.0及び1.5をリリースし、同DXPを軸とした顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を推進いたしました。また、BtoBtoE領域への進出に向けて、2021年4月に第三者割当増資引受により持分法適用関連会社となったリソライフサポート株式会社(以下、「RLS社」と)との連携の下、当社の健康経営・両立支援サービスとRLS社の総合的福利厚生サービスを一体化したウェルビーイング支援型福利厚生サービスに加え、GLTD(Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険)及びエンゲージメントサーベイを包含したストレスチェックをセットにした当社独自のパッケージサービス「アドバンテッジWellGage(ウェルゲージ)」の販売を開始いたしました。さらに、DXプラットフォームの展開及び資本提携・オープンイノベーションの加速に向けて、2021年9月、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社に資本出資を行い、フィジカル領域におけるサービス・顧客基盤の強化、商品・サービスのクロスセル推進、ネットワーク健診システム等のDXプラットフォームへのシステム連携等、ウェルビーイング関連の事業領域の一層の拡大に着手いたしました。

(*) 当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

当連結会計年度の売上高につきましては、前期比では増収となりましたが、上期に発生した新システムへの切り替えに伴う業務運営への負荷の増加が想定以上に長期化したほか、顧客企業人事部門が新型コロナウイルス感染症への対応を優先した影響など営業活動が停滞いたしました。第4四半期連結会計期間は各事業ともに売上が伸長したものの計画を大きく下回る結果となりました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」のシステム刷新や「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」など既存の主力サービスの改良に伴うシステム関連費用の増加のほか、今後の成長に向けた人員強化やシステム投資、プロモーション強化等の諸施策を実施した結果、経費負担が大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,792百万円(前期比6.2%増)、営業利益は352百万円(前期比51.5%減)、経常利益は362百万円(前期比50.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は201百万円(前期比59.3%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度期首から適用しておりますが、損益に与える影響はありません。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジタフネス」に新機能を追加し、本質的な課題を「見える化」とすると同時に個と組織をプラスの方向に「変える」、法令化対応ストレスチェックを超える組織改善ワンストップサービスに刷新した新「アドバンテッジタフネス」をリリースし、顧客企業への旧プログラムからの切り替え対応に注力いたしました。また、顧客企業の組織課題解決への関心の高まりに対応するため、従業員の人事労務情報を集約して「見える化」した各種データを専門的知見に基づいて分析し、組織・個人の課題を明確化した上で課題改善・成果実現に向けたソリューションを提供する人事課題解決型DXプラットフォーム「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」の提供を開始いたしました。さらに2021年11月には組織改善のPDCAを加速

するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d C a (ピディカ)」をリリースいたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「健診管理システム」や「産業医・保健師サービス」が大幅に増加したものの、新「アドバンテッジタフネス」への切り替え負荷が想定以上に発生、長期化するなど営業活動が停滞し計画を大きく下回りました。第4四半期連結会計期間においてはソリューション販売が伸長、回復したものの前年同期比微増にとどまりました。費用面につきましては、システム刷新に伴う開発費用及びオペレーション費用の増加、切り替えに伴う一時的な費用の発生、成長に向けた人的投資等により経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は4,317百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は662百万円（前期比26.3%減）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、特に、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTDの新規顧客開拓に取り組みました。また、従来はGLTDの付帯サービスとして提供していた休業者管理業務支援システムを改良、刷新した、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぐ休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」について、2022年4月から段階的に施行される育児・介護休業法改正への対応を図りつつ営業活動を展開しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、コロナ禍による一部顧客における従業員削減やコスト削減に伴う影響、また新規契約の期ズレやロスト案件発生の影響により、計画を下回りましたが前期比では増収。見込み件数も顕著に伸長。また、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の新規契約につきましては、第4四半期連結会計期間より増加したものの、顧客企業人事部門の職域での新型コロナワクチン接種対応優先により営業活動が停滞し、新規導入のリードタイム長期化への影響を期中には解消できず、計画を大幅に下回る結果となりました。費用面につきましては、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」のシステム開発投資に伴う償却費の増加、成長に向けた人員強化を実施した結果、IT関連費用及び人件費が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は1,147百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は107百万円（前期比34.5%減）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は前期比でほぼ横ばいとなりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制を維持することによりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は327百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益は255百万円（前期比5.8%減）となりました。

②今後の見通し

当社は、引き続き2021年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

2022年4月1日付組織変更により、「中期経営計画2023」に基づく事業活動の更なる推進に向け、営業活動をより効率的に行うために営業部門内の責任と役割を明確化するなど営業体制を刷新するとともに、かねてより取り組んでいるアドバンテッジ ウェルビーイングDXPの展開及びDXPを軸とした総合提案によるアカウント営業を強力に推進するために「エンタープライズ営業部門」を新設いたしました。

2023年3月期におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」フェーズ2.0をリリースしバージョンアップを予定しており、顧客企業の組織及び従業員の課題把握のための見える化、データ収集・分析、提案機能を更に強化し、同DXPを軸とした顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進いたします。

既存サービスにおきましては、刷新したストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客の開拓、組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d C a (ピディカ)」の導入促進によりソリューションの提供販売の拡大を見込んでおります。「健診管理システム」「産業医・保健師サービス」は企業の健康経営推進ニーズ、健診データのデジタル化トレンドなど市場の追い風もあり、引き続き大きな成長を見込んでおります。2022年4月以降順次施行の育児・介護休業法の改正対応に向けバージョンアップした「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の顧客開拓の推進、市場規模が着実に拡大傾向を辿っているGLTDにつきましても引き続き成長を見込んでおります。

また、RLS社との連携によるパッケージサービス「アドバンテッジWellGage(ウェルゲージ)」販売を梃子としたミドルマーケットの顧客拡大、RLS社との提携強化によるBtoBtoE領域への進出を加速いたします。

これらの結果、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高は6,640百万円（前期比14.6%増）、営業利益は600百万円（前期比70.1%増）、経常利益は600百万円（前期比65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円（前期比98.2%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より187百万円減少し、5,678百万円となりました。流動資産は1,937百万円減少し、2,204百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び「株式給付信託（J-ESOP）」導入に伴う当社株式の取得により現金及び預金が2,038百万円減少したことによるものです。固定資産は1,750百万円増加し、3,474百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得、及び無形固定資産の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より79百万円増加し、2,253百万円となりました。流動負債は5百万円増加し、2,102百万円となりました。固定負債は74百万円増加し、151百万円となりました。これは主に、「株式給付信託（J-ESOP）」導入に伴う株式給付引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より266百万円減少し、3,425百万円となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は64.4%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より2,038百万円減少し、717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は578百万円（前期比18.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が339百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,148百万円（前期比177.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,186百万円、無形固定資産の取得による支出が954百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は469百万円（前期比182.6%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出299百万円及び配当金の支払が169百万円生じたことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	56.2%	56.3%	60.3%	62.1%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	520.0%	289.7%	186.3%	215.1%	182.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	860.6倍	1,105.9倍	894.6倍	742.7倍	610.0倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。

4. 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、2018年3月期62.5%、2019年3月期61.8%、2020年3月期65.5%、2021年3月期66.9%、2022年3月期64.4%です。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を高めるため、連結配当性向30～35%程度を念頭に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、1株につき10円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2021年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,401	717,933
売掛金	831,733	919,185
保険代理店勘定	422,378	441,830
その他	131,442	125,086
流動資産合計	4,141,955	2,204,036
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	322,354	321,697
減価償却累計額	△140,700	△161,560
建物附属設備 (純額)	181,653	160,137
工具、器具及び備品	207,454	204,344
減価償却累計額	△158,268	△165,684
工具、器具及び備品 (純額)	49,186	38,660
有形固定資産合計	230,840	198,798
無形固定資産		
のれん	89,102	34,296
ソフトウェア	505,212	1,215,098
ソフトウェア仮勘定	555,252	498,791
その他	4,473	10,082
無形固定資産合計	1,154,041	1,758,268
投資その他の資産		
投資有価証券	52,806	1,200,296
敷金及び保証金	187,285	187,225
繰延税金資産	88,337	120,178
その他	10,963	10,187
投資その他の資産合計	339,392	1,517,888
固定資産合計	1,724,274	3,474,955
資産合計	5,866,229	5,678,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	308,074	351,277
未払法人税等	119,197	65,229
前受収益	771,395	730,677
保険料預り金	422,378	441,830
賞与引当金	171,533	192,401
役員賞与引当金	3,520	1,066
その他	130,736	149,928
流動負債合計	2,096,834	2,102,411
固定負債		
株式給付引当金	—	73,732
資産除去債務	77,023	77,428
固定負債合計	77,023	151,160
負債合計	2,173,858	2,253,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,273,619	3,305,628
自己株式	△315,896	△614,858
株主資本合計	3,641,240	3,374,288
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,692,371	3,425,418
負債純資産合計	5,866,229	5,678,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,452,753	5,792,477
売上原価	1,196,743	1,518,732
売上総利益	4,256,010	4,273,745
販売費及び一般管理費	3,529,200	3,920,974
営業利益	726,810	352,771
営業外収益		
受取配当金	1,994	2,296
持分法による投資利益	—	7,607
未払配当金除斥益	156	188
助成金収入	2,437	816
その他	347	124
営業外収益合計	4,935	11,033
営業外費用		
支払利息	956	950
営業外費用合計	956	950
経常利益	730,788	362,854
特別利益		
受取補償金	—	25,903
新株予約権戻入益	11,055	—
特別利益合計	11,055	25,903
特別損失		
固定資産除却損	—	3,007
投資有価証券評価損	—	46,197
特別損失合計	—	49,205
税金等調整前当期純利益	741,843	339,551
法人税、住民税及び事業税	241,923	169,587
法人税等調整額	3,695	△31,841
法人税等合計	245,619	137,745
当期純利益	496,223	201,806
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	496,223	201,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	496,223	201,806
包括利益	496,223	201,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,223	201,806
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,775	302,365	2,963,764	△315,896	3,301,009
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,188	15,188			30,377
剰余金の配当			△186,369		△186,369
親会社株主に帰属する当期純利益			496,223		496,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,188	15,188	309,854	—	340,231
当期末残高	365,964	317,554	3,273,619	△315,896	3,641,240

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	72,360	3,373,369
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		30,377
剰余金の配当		△186,369
親会社株主に帰属する当期純利益		496,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,230	△21,230
当期変動額合計	△21,230	319,001
当期末残高	51,130	3,692,371

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,964	317,554	3,273,619	△315,896	3,641,240
当期変動額					
剰余金の配当			△169,796		△169,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			201,806		201,806
自己株式の取得				△299,540	△299,540
自己株式の処分				578	578
当期変動額合計	—	—	32,009	△298,961	△266,952
当期末残高	365,964	317,554	3,305,628	△614,858	3,374,288

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	51,130	3,692,371
当期変動額		
剰余金の配当		△169,796
親会社株主に帰属する 当期純利益		201,806
自己株式の取得		△299,540
自己株式の処分		578
当期変動額合計	—	△266,952
当期末残高	51,130	3,425,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,843	339,551
減価償却費	212,255	343,252
のれん償却額	54,805	54,805
受取利息及び受取配当金	△1,997	△2,298
支払利息	956	950
受取補償金	—	△25,903
助成金収入	△2,437	△816
持分法による投資損益 (△は益)	—	△7,607
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46,197
固定資産除却損	—	3,007
新株予約権戻入益	△11,055	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,023	20,868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,520	△2,453
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	73,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,543	△87,451
前受収益の増減額 (△は減少)	75,340	△40,717
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,891	7,262
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,162	50,859
小計	1,005,719	773,240
利息及び配当金の受取額	1,997	2,298
利息の支払額	△959	△949
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△296,563	△222,327
補償金の受取額	—	25,903
助成金の受取額	2,437	816
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,631	578,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,150	△7,174
投資有価証券の取得による支出	—	△1,186,079
無形固定資産の取得による支出	△709,807	△954,842
資産除去債務の履行による支出	△6,113	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,058	△643
敷金及び保証金の回収による収入	17,250	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772,879	△2,148,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,202	—
自己株式の取得による支出	—	△299,540
自己株式の処分による収入	—	83
配当金の支払額	△186,283	△169,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,081	△469,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,329	△2,038,467
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,731	2,756,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,756,401	717,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、ストレスチェックからカウンセリング、組織分析、その後のソリューションまでパッケージで提供するメンタルヘルスケア事業と、ストレス耐性とEQを軸とした採用適性検査、及びEQ検査や研修を活用した人材育成・組織活性化プログラムを提供する採用・EQソリューション事業を行っております。「就業障がい者支援事業」は、GLTD(団体長期障害所得補償保険)に関する総合的なサービスを提供しており、保険商品の販売のみならず、制度設計・提案・コンサルティング、復職支援、退職者管理までを含めた専門的なノウハウと付帯サービスを提供しております。「リスクファイナンス事業」は、主に企業等に勤務する個人を対象に、がん保険等の個人向け保険を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,024,759	1,089,674	338,319	5,452,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,024,759	1,089,674	338,319	5,452,753
セグメント利益	899,429	163,741	270,838	1,334,010
セグメント資産	1,261,066	1,177,696	68,840	2,507,602
その他の項目				
減価償却費	120,778	17,225	—	138,003
のれんの償却額	54,805	—	—	54,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,828	160,760	—	689,588

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,317,827	1,147,520	327,129	5,792,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,317,827	1,147,520	327,129	5,792,477
セグメント利益	662,672	107,226	255,214	1,025,113
セグメント資産	1,726,713	1,428,975	60,903	3,216,592
その他の項目				
減価償却費	228,294	61,645	—	289,939
のれんの償却額	54,805	—	—	54,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	736,254	224,701	—	960,955

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,452,753	5,792,477
連結財務諸表の売上高	5,452,753	5,792,477

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,334,010	1,025,113
全社費用 (注)	△607,199	△672,342
連結財務諸表の営業利益	726,810	352,771

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,507,602	3,216,592
全社資産 (注)	3,358,626	2,462,399
連結財務諸表の資産合計	5,866,229	5,678,991

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門等に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	138,003	289,939	74,251	53,312	212,255	343,252
のれんの償却額	54,805	54,805	—	—	54,805	54,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689,588	960,955	132,189	13,541	821,777	974,497

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物附属設備等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	214.45円	202.42円
1株当たり当期純利益	29.25円	12.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	496,223	201,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	496,223	201,806
普通株式の期中平均株式数(株)	16,965,421	16,725,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第6回新株予約権 671個	第6回新株予約権 671個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,692,371	3,425,418
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	51,130	51,130
(うち新株予約権(千円))	(51,130)	(51,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,641,240	3,374,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,979,670	16,669,549

4. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 310,000株、前連結会計年度 0株)また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 253,881株、前連結会計年度 0株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。